

持続可能な観光開発とインパクト管理

田 原 榮 一

- I はじめに
- II 社会経済的影響の管理
- III コミュニティ計画の統合化
- IV 観光認知プログラム
- V 結 び

I はじめに

観光は資源産業，すなわち自然の資質と社会の遺産に依存する産業であるといわれ¹⁾，持続可能な開発と密接に関係している。環境と持続可能な開発に対する関心は，Danella Meadow と Dennis Meadow による1972年の Limits to Growth (邦訳『成長の限界』) に続く国際自然保護連合 (IUCN ; The International Union for the Conservation of Nature and Natural Resources) による World Conservation Strategy (IUCN ; 1980) の出版，さらに，Our Common Future (邦訳『地球の未来を守るために』，WCED, 1987) と題する環境と開発に関する世界委員会 (WCED, The World Commission on Environment and Development) は，持続可能な開発の概念を中心に位置づけて，それを解決媒介的な考えとしての推進を提示した。Our Common Future は，持続可能な開発を，「将来の世代のニーズを満

たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たす開発」と定義し、そのガイドラインはさまざまな政府レベルや業界内部におけるさらに進んだ議論に対して刺激を与え、この種の概念を国の政策にまとめるためのカナダの初期の試みの基礎となった (Canadian Environment Advisory Council, カナダ環境諮問委員会, 1987)。その概念の洗練化の過程と適用の強調は、例えば、生態系の多様性の維持と開発中の地域へより生産性を配分する優先事項にみられるように、コミュニティの管理の強化と地域の自己依存の増大を暗に意味している。また、Stanley が指摘するごとく²⁾、より多くの国際的合意および企業と政府との協力関係が必要である。さらに、The British Columbia Round Table on the Environment and the Economy (環境と経済に関するブリティッシュ・コロンビア円卓会議, 1991) に従って、経済的な実行可能性が生態的な限界と持続可能な開発哲学に加えられなければならない。環境への考慮と持続可能な開発を企業の計画策定の主流にするためには環境監査が必要であるが、Hunt と Auster は³⁾、さらに進んだ環境管理の成功には強力な監査プログラムが不可欠であると主張している。

近年、観光における持続可能な開発へのアプローチの移行は定着しつつあり、その全般的な多次元性と学際的な関心の優れた事例として、その経済活動は、自然環境と人間環境の両方の持続性を目指した資源管理とコミュニティの重視との間のバランスに留意する必要がある。この場合、許容可能で適正な資源の使用を企図した枠組である「許容可能な変化の限度」⁴⁾のホスト・コミュニティの供給サイドからの検討や、訪問客が求める便益、持続可能な観光開発の需要などに適用されるマーケティング戦略の採用、ならびに企業と組織の長期的な管理目標への考慮が重要な検討課題となる。すなわち、企業・観光地の開発戦略においては、観光に対する訪

問者と地域住民の期待と認識に基づく事業と環境上の対象の組み合わせによって、その相対的な競争的優位を引き出すといった観点からより広い活動的な戦略を志向しなければならない。

したがって、持続可能な観光開発の概念においては、開発に関するすべての決定が自然環境と文化環境の全体の価値を確実に反映しつつ、雇用機会、収入、地域福祉の向上の確保のための政策と計画の設計・実行に必要な人的資源の結集が重要となる。その開発原則の中心をなすエコツーリズムにおいては⁵⁾、(1) 消費者認識と教育、(2) 観光産業による行動、(3) 観光地の計画策定と開発、(4) 発展途上国へのエコツーリズムのためのマーケティングの拡大概念⁶⁾の4つの方向の戦略的アプローチが必要とされる。

本稿は、かかる認識に基づいて、世界観光機関(WTO)の「持続可能な観光開発—地域プランナーのための指針」⁷⁾の中の社会経済的影響の管理、コミュニティ計画の統合化ならびに観光認知プログラムについて紹介的叙述を行い、環境と共生した持続可能な観光開発におけるインパクト管理の一端について考察したものである⁸⁾。

(注)

- 1) Murphy, P.E. (1985) *Tourism: a Community Approach*, Methuen, London, p.12
- 2) Stanley, D. (1992) Synthesis of workshop sessions, *Tourism-Environment-Sustainable Development: an Agenda for Research* (ed., L.J. Reid), Conference Proceedings of the Travel and Tourism Research Association (Canada), Ottawa, 1991, pp.116-18
- 3) Hunt, C.B. and Auster, E.R. (1990) Proactive environmental management: avoiding the toxic trap. *Sloan Management Review*, 31 (2), pp.7-18
- 4) Stankey, G.H., Cole, D.N., Lucas, R.C. et al. (1985) *The Limits of Acceptable*

Change (LAC) System for Wilderness Planning, U. S. Forest Service, Washington, DC

5) Hawkins, D.E. (1994) Ecotourism: opportunities for developing countries, in Theobald (ed.) Global Tourism-The next decade, Butterworth Heinemann, pp. 266-9

6) 従来のマーケティングは、Product (製品), Promotion (販売促進), Place (場所), Pricing (価格) の4Pによって説明されていたが、エコツーリズムの観点からマーケティングの拡大概念は、つぎのごとく再検討されるべきであるとされている。(1) 製品 (便益の混合物としての製品), (2) 販売促進 (現在の顧客と潜在的な顧客に対するエコツーリズムの製品の認識・購入へのコミュニケーション刺激と販売活動), (3) 場所 (流通システム, ツアーオペレーターの役割, 予約と情報の検索, 普及のためのメディア, 通信), (4) 価格 (多層な価格による公正と効率の両方の向上), (5) ポジショニング (優先事項の選択と配置, 正確さとオーセンティシティー〈本物〉が不可欠), (6) 協力 (共同広告など公共部門と民間部門との統合的マーケティング), (7) プログラムづくり (特別のイベント, 季節的活動, 祭り, その他特徴的な活動), (8) パッケージ (輸送手段とサービスの組み合わせを単一の価格で提供), (9) 人 (高度の訓練を受けた人, 特に地元ガイドと選択の多様性)

Hawkins, D.E., *ibid.*, pp.270-72

7) 本報告書は、特殊法人国際観光振興会によって翻訳・刊行されており、環境と共生した観光開発計画の立案や観光関連施設の建設計画の策定などに関し参考に資すべき多くの有益な内容が記述されている。

特殊法人国際観光振興会, WTO (世界観光機関) 「持続可能な観光開発—地域プランナーのための指針」 (WORLD TOURISM ORGANIZATION, "Sustainable Tourism Development: Guide for Local Planners"), 平成7年3月。

8) 持続可能な観光開発は、生態系, 経済, 制度に関する統合的な調査を必要とする全体論的な管理のアプローチに関係しており, 相互に関係を持つ諸特性について研究の優先順位が関係してくる。Murphy は, 1985年に観光の研究と開発のための生態学系のモデルを提案し, どの規模のコミュニティを重視するかということを含めた生態学的機能として, また地域住民 (個人・企業) と訪問者 (観光者と観光産業) との間のニーズのバランスとして観光を考える必要性を証明した。

Murphy, P.E., *ibid.*, p.12

これに対して, TaylorとStanley (1992) は, 規模と時間の考慮に基づき次表のごとき研究領域と優先順位に関するマトリックスを提案している。

観光における持続可能な開発に対し示唆される研究領域と優先順位

範囲	現在	中期	長期
位置	様々な論題のケース・スタディ 運営 従業員の関りあい 便益-費用 共同の文化 環境監査	保護地区の価値 (経済的・審美的) 支払の意思 高まる経験の手段 ケース・スタディにおける 変化のモニタリング	
現地	観光地研究 適正収容力 経済的, 社会的, 物理的 イメージの研究	長期的な研究 変化の本質に関する研究	社会的指標 経済的指標 物理的指標
地域	資源の目録 市場のニーズと態度の研究	市場のニーズと態度の縦 (longitudinal) の研究 便益, 費用の計測 ネットワーキング 清算所 方法論 モデル・パラダイム	
国内	調整 普及 基準	清算所 用語の定義	
国際	協力 適応		

(資料) Taylor, G.D. and Stanley, D. (1992) Tourism, sustainable development and the environment: an agenda for research, *Journal of Travel Research*, 31 (1), pp.66-7

また, Taylor と Stanley は, 「すべての研究は, 長期にわたる変化を観察するための監視機能をもち, 必要な場合には調整の戦略が認定できなければならない。」と述べている。

II 社会経済的影響の管理

観光の環境的影響の場合と同じく, 社会, 文化, 経済的影響は好ましい影響と否定的影響が密接に関連しており, 計画段階や環境アセスメントの

手続き段階は勿論、これらの影響は継続的にモニタリングし、管理される必要がある。特に小規模で伝統的な社会では、その社会文化的な否定的影響が批判されることが多く、様々な開発や外部からの刺激に関しては、そのストレスや社会文化的背景ならびに地域住民と観光者との社会経済的違いなどについて十分な理解が必要である。

社会経済的影響で好ましい利益としては、つぎのものがあげられる。

(1) 経済的利益

これは観光開発を行う主な理由であって、経済的に停滞した社会においては、必要な雇用と収入の確保のために行われることが多い。

(2) 文化的遺産の保存

一般的に近代化過程がもたらす地域の個性ある文化的特性の喪失に対し、観光の果たす保存への補助は、今後、益々評価されると思われる。また、観光を通じて美術館や劇場、その他の文化施設・文化活動を支援することが可能となる。

(3) 文化的プライドの再生

観光者がその土地の地域文化に対して関心を持ち、学習を望むことから地域住民の文化的プライドが再生する。

(4) 観光者と地域住民の文化交流

観光者と地域住民の交流を通じてお互いの文化の学習が行われる。

一方、否定的影響としては、観光開発が慎重に実施・管理されていない場合における経済的利益の喪失、外部者による観光施設の所有・経営に基づく地域住民の反発の可能性、ある特定の限られた地区への集中的な開発による地域の経済や雇用構造の歪みなどが懸念される。観光に過度に依存することは、他の経済的活動を減退させ、歪められた経済をつくり出す結果となり、また、適切に管理されていない観光は、過度の混雑をもたらし、

地域住民の社会施設の利用機会を失わせることにつながる。さらに、過度の商業化や、伝統的な芸術、工芸、儀式等の真実性の低下によって文化に対する否定的影響が生じる場合があり、特に若者によるデモンストレーション効果によって問題が生じることが多い。この他、言語、習慣、宗教的価値観、行動パターンなどの違いによって、地域住民と観光者の間に誤解や対立が生じたり、麻薬やアルコールなど社会的問題についても、観光によって事態がより悪化される場合もある。

かかる好ましい影響を促進し、否定的影響を減少させるための重要な計画方針は、観光に対する地域住民の参加によって、当該地域の社会や環境に対して、適切な形態と規模で観光開発が行われ、維持されるように、地域住民の観光に対する理解や意志決定への参加、ならびに観光からの利益の享受が行われることが重要となる。さらに、基本方針として観光開発は、地域住民の適応や社会的・環境的なモニタリングの必要に応じた対応策が講じられるように、時間をかけて徐々に行われる必要がある。

観光に適用される社会経済的影響に対する管理上の具体策としては、つぎのものがあげられる。

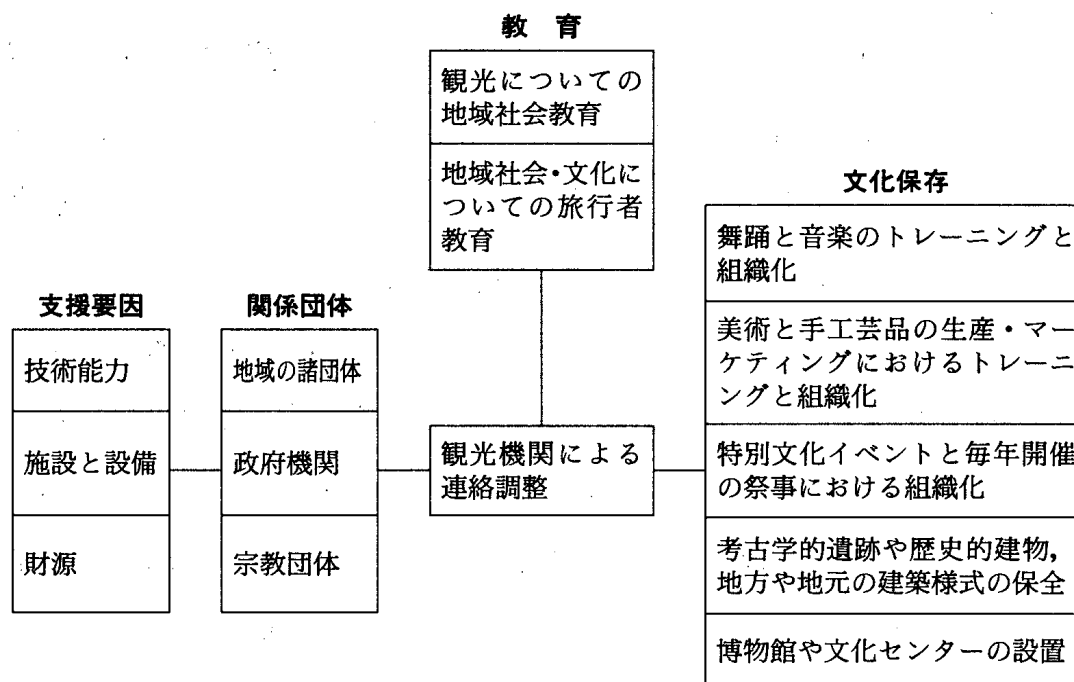
- (1) 伝統豊かな地区における地元舞踊、音楽、演劇、美術、手工芸品等の真実性を維持する。
- (2) 観光施設・サービスにおける資本・経営、運営の地元化を促進するために、財政的なインセンティブやトレーニング、その他の手法を提供する。
- (3) 地域住民が観光アトラクションや施設、サービスにアクセスできるようにする。
- (4) 観光アトラクションでの混雑を避けるために、来訪者用の機関や規制策を導入する。

- (5) 地域住民の収入が低い場合、高価でない宿泊・レクリエーション施設を提供するか、もしくは補助金によって賄われる施設を提供する。
- (6) 観光に関する地域住民の教育を行うとともに、土地の慣習について観光者を教育する。
- (7) 地元の建築様式を取り入れたホテルや観光施設を設計する。
- (8) 選択的マーケティング手法や観光アトラクション・施設の種類の管理手法によって、地域の文化的伝統を尊重するように観光者の来訪を促す。
- (9) 観光のあらゆるレベルにおいて、地域住民が効率的に働くことができるように訓練を行う。これは雇用の促進や観光者への質の高いサービスの提供によって観光者の満足の向上を図るものである。
- (10) 麻薬や犯罪などの問題がある地域においては、厳しい取締り策や根絶策を導入する。

社会経済的利益を最大化するためには、新たに開発された観光地では、文化的態様の観光魅力の文化的保全的観点からの利用に関する組織的アプローチに基づく社会文化的施策が有効であって、その構成モデルは図1のごとく例示される。

地域社会において、観光による経済的利益を最大化するためには、まず、経済セクター間の相互関係を強化し、観光者の直接消費が第2次支出等を通じて地元への乗数効果を高めさせるとともに、観光施設・サービスにおける資本・経営の地元化を推し進め、観光分野の雇用の拡大、地方生産の工芸品、特産品等観光土産品の販売の充実、地方の観光魅力や観光行動の拡大などによって観光消費額の増大による地域観光収入を高めることが必要である。

世界観光機関は、観光による地域社会の利益の評価と改善を図る基礎と



(出所) Edward Inskeep (1991) *Tourism Planning: An Integrated and Sustainable Development Approach*, New York, Van Nostrand Reinhold, p.379

図1 モデル社会文化プログラムの組織的構造

して利用できる観光の潜在的な乗数効果に関し、観光消費と経済システムの構成要素をつぎのごとく分類している。その経済効果を高めるためには、乗数効果の対象とならない財・サービス購入のできるかぎりの減少が図られるべきである。

(1) 観光者による直接消費

宿泊、飲食、娯楽、衣料、贈答品と土産、身回り品、薬・化粧品、写真、レクリエーション、現地ツアー、見学・ガイド、交通、その他

(2) 第2次支出

賃金・給与、チップ、所得税、手数料、音楽と娯楽、一般管理費、専門サービス、飲食物の購入、再販品の購入、資材原料の購入、修理・維持、広告宣伝、公共料金、交通、許認可、保険、施設・設備のレンタル、借入金の元利返済、その他資産の転換、政府への還付など

(3) 最終受益者 (部分的)

会計士, 修理工, 建築家, 伝統工芸家, 伝統工芸品納入者, 運動競技者, 弁護士, 自動車修理工, パン屋, 銀行員, 肉屋, 大工, キャッシャー, 慈善団体, 映画ビデオ製作者/配給者, 店員, 衣料製造者, 料理人, 文化団体, 酪農家, 歯科医, 百貨店所有者/従業員, 医者, 教育提供者, 電気屋, エンジニア, 農家, 漁師, 荷物運搬人, 家具製造人, 庭師, ギフト・ショップ経営者, 政府職員, 食料・雑貨商, 医療提供者, 家事手伝い人, 保険員, クリーニング・サービス提供者, 製造業者, 事務用機納入者, 画家, ガソリンスタンド, 鉛管工, ポーター, 印刷・出版, レクリエーション設備販売/レンタル, リゾート所有者・経営者・従業員, レストラン所有者・経営者, 道路保守工事人, 標示板製造者, 交通機関従業員, 水熱水提供者, 保守作業員, ウエイター・ウェイトレス, 卸売業者など

つぎに, 社会経済的影響の管理に関するチェックリストとしては, (1) 観光開発に伴う観光者の行動パターンが地域社会に与える影響, (2) 観光者の行動やアクティビティが地域の若者に与える影響, (3) 地域住民の観光アトラクションや施設・サービスへのアクセス可能性とピークシーズンにおける混雑, (4) 文化保全のための組織的プログラムの地域社会に対する適合性と強調点, (5) 観光施設・サービスの地域住民による所有・経営の有無と望ましい状況, (6) 観光開発に伴う地域の財・サービスの利用の推計ならびに外部からの提供割合, (7) 観光の経済的利益の向上策, (8) 観光アトラクションとしての芸術, 工芸の活用方法, などがあげられる。

観光開発は多くの肯定的あるいは否定的な結果を生み出すので, その利益の最大化と問題点の軽減を図り, 全体論的な管理アプローチを通じて持続可能な地域社会の改善と地域住民の生活の向上に資するためには, つぎ

の各事項に関して、影響、利益、問題点ならびに問題点の軽減方法などについて把握し、十分な対応策を講じる必要がある。

1. 農林漁業

観光開発は雇用創出、雇用競争による給料改善、技術移転による生産手段の改善および生産物の多様化、漁船のレクリエーション利用による収入増加、森林のレクリエーション目的利用による過度の伐採の回避などの利益をもたらすが、生産物の需要増や、土地、水の利用に対する競争激化によって、土地投機や不適切な土地利用の問題が生じ易く、その軽減策として、乱開発の制限や、地域住民に利益をもたらす土地利用計画およびゾーニングなどの対策を講じる必要がある。

2. インフラ、建物、道路

新しいインフラの整備によって地域住民への利益拡大、地元の建築技術や設計の改善、地元資材の利用による地域経済の改善や美化の促進などの利益があるが、原状回復が困難な土地利用が増加する。問題点として、漁業や農業のために優先的に利用されるべき土地との競合激化、景観や生物学的資源の衰退、都市化に伴う破壊や混雑などの問題があり、その軽減策としては、その全容が把握され、地域住民が参加した土地利用計画とゾーニング、地域経済の活性化と再生プログラムなどがあげられる。

3. 原材料

資源に対する需要増に基づく地域経済の活性化、付加価値のある製品需要に伴う追加雇用の発生などの利益があるが、資源の利用や加工、輸送の増加に影響する。問題点として、自然資源の破壊、自然や景観の劣化があげられ、その軽減策として、鉱山跡地の公園への転換など土地の新たな利用や再植林が必要である。

4. 土地利用のパターン

通常、観光は伝統的な土地利用よりも、よりよい経済的な見返りを提供するが、その土地利用の競合に影響を与える。問題点として、居住用地および農林漁業用地などの移動や、非自発的な移転が生じ、その軽減策として移動させられた農業、漁業などの機能や、人々の再配置先に関する全体論的な解決策を総合計画の中に盛り込む必要がある。

5. 消費者行動

従来以上の数と質のレストラン、水質や供給量の改善、よりよい公共システム、贅沢品の入手の容易性、生活様式の改善など地域住民の選択肢が増加するが、食料、水、電力、贅沢品への需要増加に対し影響する。問題点としては、資源の減少、ゴミの発生、輸入品への依存、伝統的価値観の破壊、インフレの可能性があげられ、その軽減策として、できるだけリサイクル品の導入による再生可能資源の利用、地域の農業、食料生産の多様化、地域内流通の増加、輸送業務やビジネス機会に必要な教育訓練の地域住民への提供があげられる。

6. 人口

新たな雇用機会の創出は、人口の域外流出、特に若者の流出を防ぎ、より高い収入の提供や外部からの投資による地元との共同経営の利益があるが、問題点としては、地元の労働力に代わる外部からの労働力の流入や居住地の移転あるいは観光施設周辺の地域住民の集中による文化的軋轢の発生などがあげられる。その軽減策として、労働者が支払い可能な住居の最優先提供、競争力をつけるための地元労働者への教育訓練の提供、地域住民と観光者が双方において相手を尊重する気持ちや理解を深めるキャンペーンの実施があげられる。

7. 収入の水準と分配

観光は収入の広い範囲にわたる分配、乗数効果による他の産業セクターへの追加的収入、新しい雇用の創出などによって地域社会の雇用と収入に影響を与える。問題点としては、観光による受益者間の収入格差の発生、収入水準の変化による社会構造秩序の乱れ、収入の季節的変動性、ならびに特に発展途上国における高収入享受者への反感などがあり、その軽減策としては、教育訓練機会の地域住民への広汎な開放、ターゲットを定めたマーケティングによる旅行シーズンの延長、法律による地元とのジョイントベンチャーや地域住民の雇用の促進があげられる。

8. 雇用水準

観光は観光業界だけでなく関連分野での雇用も創出し、また、各種の技能を保持した人材を必要とするので、様々な技能水準において多数の労働力を必要とする。問題点としては、特定期間だけ雇用される建築要員、観光と地元産業界の間に労働力需要に対する競合、発展途上国における大規模な外国人労働者の大規模な流入、季節的労働者の存在などがあり、その軽減策としては、教育訓練による技術移転、教育プログラムや学校における環境教育やホスピタリティ教育の実施などがあげられる。

9. 社会的構造

観光は豊かな文化の創造、社会的流動性の増大に貢献し、受入れ地域住民と旅行者、外国人労働者との相互関係に影響し、旅行者や外国人労働者の流入は、基本的な一体感の破壊が危惧される。その軽減策として認知活動や教育を通じて、地域住民がこれらの変化を予想できるようにすることが重要となる。

10. レクリエーション

観光はこれまで地域社会だけで利用していた施設よりも数多くの新しい

施設を造ることによって、レクリエーション資源の利用増加をもたらす。しかし、地域住民の支払い能力を上回る料金や文化的差異による衝突の問題があり、その軽減策としては、二重価格システムによる地域住民向け低価格料金とコストの確保、計画段階における地域住民の参加、旅行者に相手の文化を尊重する気運を高める文化認知キャンペーンの実施があげられる。

11. 文化的伝統

観光は伝統の保存、観光商品としての地域芸術や工芸品、文化へのプライドの促進に役立つ場合もあるが、受入れ地域住民と観光者、外国人労働者の間の相互関係に影響する。問題点としては、商業化の進行、職人による作品および伝統的な職人技能の信憑性の喪失、観光者に迎合した伝統の修正や社会的価値観の侵食などがあげられ、その軽減策として、計画段階における地域社会の参加、伝統の維持を志向した認識や教育、人々の自尊心やプライドの向上などがあげられる。

12. 宗教

観光は宗教的伝統の活発化や再生、信仰地の復興に役立つ場合もあるが、受入れ地域住民と観光者、外国人労働者の間の相互関係への影響に留意する必要がある。問題点としては、好奇的な旅行者による信仰地や儀式の破壊、観光商品化による宗教的伝統の侵食などが危惧され、地域社会と観光との関わりについて、事前に周到な配慮を行う必要がある。

13. 考古学的、歴史的、建築的遺跡

観光によって、これらの資源に対する保存や保護の機会が生まれ、地域社会の評価や歴史的発祥の地に対する認識が高められる。また、来訪者の関心や支援による財源を用いた維持・修復が可能となり遺跡の利用が増加する。問題点としては、神聖さが汚されること、遺跡の一部の盗難、芸術・

文化の破壊、ゴミの発生、需要の超過などがあり、その軽減策としては、観光者に対する説明や、駐車などのサービスの実施、他文化に対する尊敬心をもたらす認知キャンペーンの実施、安全性や監視の強化などがあげられる。

以上は、観光の統合された社会文化的経済的影響に関する利益、問題点ならびに軽減策について世界観光機関の説明を紹介したが、これらは環境的モニタリングと密接に関連しており、(1) 観光または一般的開発によって地域社会に起こっている環境面の影響の把握、(2) 環境への否定的影響の緩和策、(3) 観光プロジェクトに関わる環境アセスメントの実施とプロジェクトによる影響の管理、(4) 受容限度を超えない観光、その他の開発、(5) 環境問題を回避するための水供給、下水道、固型廃棄物処理など地域インフラの新規施設の整備や既存施設の改善の必要性、(6) 重要な自然景観や歴史的考古学的土地の保存のための適切な規制や手法、ならびに保全策の改善、(7) 社会教育、学校教育などにおける地域社会の認知プログラムの実施、(8) 自然保護地などにおける土地利用の正しい管理や改善、施設の適切な造成、などについて十分な施策が講じられなければならない。

かかる諸影響の管理は、持続可能な観光開発のアプローチにおける重要な構成要素であって、計画や開発段階だけでなく、環境アセスメントによる開発に伴う影響の継続的な監査と適切な管理に基づき、その土地の状況に合わせた利用可能性を高め影響が管理されるべきである。この環境管理における基本原則は、観光地の受容限度あるいは特定の観光魅力対象や開発拠点における受容限度の維持に基づき、社会文化的かつ経済的な認知プログラムに合わせて環境的、文化的な資源の保全と経済的利用を図り、観光セクターが地域経済の一部となって、地域社会に実質的に貢献するとともに、一般地域住民の利用促進への施設・インフラの整備が図られること

が重要である。

III コミュニティ計画の統合化

観光地のコミュニティを構成する関係者・機関が観光開発に関して共通の価値観、目的ならびに利害関係をもっていない場合には、その意向は計画における意志決定において、それぞれ異なったレベルの影響力をもつのでコミュニティの関与の統合化は、その成否に重大な影響がある。とりわけ、観光開発はコミュニティの環境保全への態度の変化を要求するケースが多く、望ましい方向への意欲を喚起するためには、特に地域住民が観光から得られる利益や生活の質ならびに環境への影響について周知を図り、その変化への参加意欲を喚起させることが重要な要素となる。この場合、地域の自然環境、伝統的な生活様式や文化的独自性の維持などコミュニティの多様な構成要素に関する意向の尊重に基づく広汎な参加への便宜と働きかけや開発利益の公平な分配を志向したコミュニティの住民の計画初期段階から理解と同意を得るためのコンセンサスづくりのプロセスが重要である。

かかるコミュニティ計画は、自然資源の保全、文化資源の保全、経済開発、社会開発、土地利用およびインフラ整備などに関して同時的に配慮し、(1) 新しい就業機会と所得、(2) 新しい投資機会、(3) 政府収入の増加、(4) 水道、廃棄物処理、道路、医療、安全などインフラ、地域施設・サービスの向上、(5) 地域生産物の市場拡大、(6) 職業訓練と地位昇進の機会の拡大、(7) 観光者と地域住民が共通して利用可能なレクリエーション・文化施設とアクティビティの増大、(8) コミュニティの自然・文化遺産に対する関心と理解の喚起などコミュニティが得る利益の認識に基づく観光

活動への支援意欲の増大を志向したものでなければならない。また、不動産所有者は、観光事業への投資を通じた利益追求の権利とともに、土地利用およびゾーニング規制、建築規制ならびに雇用関係法などに従う義務を負い、投機的な土地売買のごとき短期的利益や持続性を欠いた資源消費などへの興味を避けた持続可能な開発への協力が要請される。一方、地方政府は国および広域地域政策・計画のフレームワークに関連して、地域計画の中に観光を取り入れ、その統合地域計画の中で政策や計画を実施し、開発規制や監視を行う責任を負い、持続可能な観光開発の育成や発展を図るうえで重要な機能を果たしている。

持続可能な観光開発の利益を地域レベルで達成するためには、地域観光計画の中に、観光者・観光産業、自然・文化資源の保全ならびにホスト・コミュニティの各ニーズを観光開発のフレームワークの中で統合・調和させることが必要である。

このためには、その基本的な前提として、観光開発に関する政策と計画案の策定作業に入る前に、当該地域全体の開発政策・計画における観光の役割と位置づけを明確にするため計画者は複数案を概要の形で示し、各々について目標達成度、経済効果、自然環境や社会文化的環境について得られた比較データを提出し、持続可能な開発の可能性が評価されなければならない。特に環境への影響の度合いに関する終始一貫した義務づけが重視され、対象となる地域や個々の開発地の受容限度の設定と効率的なアプローチが基本動作となる。したがって、環境アセスメントの実施に基づき全ての事業について物理的、社会的、経済的影響の詳細な評価が行われる。例えば、物理的環境に係わる影響評価のマトリックスでは、(1) プラスの効果—①観光は自然環境、歴史的・考古学的遺跡、建造物の保護を支える手段となる、②地域の環境美化等の質的改善に資する、③インフラ施設の

改善によって環境問題が減少する，④地域住民の間に環境に対する認識が向上する，(2) 予想されるマイナス効果—①空気・水の汚染，騒音，景観美が損なわれること，下水道問題など，②生態学上の悪影響，③環境に対する危険因子の発生，④歴史的・考古学的遺跡の損傷，⑤土地利用上の問題などが検討事項のチェック・リストとなる。

自然資源を対象とした観光開発の環境プランニングでは，観光施設を機能面だけでなく，環境と適合した計画にすることが肝要であって，観光施設の新設や既存施設の改良に関しては，(1) 地区の受容限度の尊重，(2) 利用者に対する便宜性（アクセス，来訪者の流動予測，現実の使用状況等），(3) 安全に関する問題，(4) 景観の観賞等予定した機能への適応性，(5) 周辺環境や地区の状況に対する相応した規模，(6) 建造物用地の造成と樹木の保存に対する配慮，(7) 施設の建造物の周囲環境への適合性，(8) 建築材料，造成工事の資材の地元使用，(9) 自然生態系への影響の最少限化，(10) 道路，自然遊歩道等による侵蝕の最少限と交通量制限へのデザイン，(11) 気象条件，(12) 通年利用，(13) 増改築等の地域・指定ゾーンの総合マスター・プランとの適合性，(14) 自然地域外辺への施設の配置，(15) メンテナンスの諸条件，などが持続可能な観光開発の指針としてあげられる。

つぎに，複数計画の評価マトリックモデルでは，その評価項目として，(1) 総合的な観光開発目標の達成度，(2) 総合的な全国／広域開発政策の反映度，(3) 観光開発政策の反映度，(4) 合理的なコストによる経済効果の最大化，(5) 雇用の拡大と所得の増大，(6) 外貨の獲得，(7) 経済後進地域の開発への貢献，(8) 他の重要な資源地域の非専有化，(9) 社会文化的マイナス影響の最少化，(10) 歴史的・考古学的遺跡の保存，(11) 伝統的な芸術，民芸の活性化，(12) 現在の土地利用と定住様式への影響の最少化，(13) 環境への悪影響の最少化，(14) 環境保護の強化と公園化の発展，(15) 既

存のインフラの最大活用,(16) 新設のインフラの多目的/最大活用,(17) 段階的開発の可能性などの各項目が例示される。しかし、これらは現実には、個々の計画の個別の要請によって異なっており、当該計画の目標が明確かつ具体的であれば、そのまま使用される。また、評価のランク付けは5段階評価か10段階評価によって行われ、重要項目はウエイトづけられ、備考欄には特殊状況が特記される。

さらに、観光開発レベルの階層性に基づき観光開発計画は各レベルごとの固有の配慮によって、つぎのごとく統合される。

(1) 全国および地域レベル

基本的な観光開発政策と実施計画に関連しており、特に後者では、主要な観光対象と観光施設、開発・保護すべき地区、主たる観光市場のセグメント、観光者のゲートウェイ、観光地・観光地区、交通ネットワーク、担当組織などに関する問題が指摘され、場合によっては、下位に属する観光計画も策定される。

(2) コミュニティ、リゾート、開発対象地区レベル

これは一定の条件のもとにおける観光開発対象地域の土地利用計画の策定に基づいて総合開発計画への観光開発計画の組み入れや、開発対象の観光魅力、観光施設、地方組織体についての検討がこのレベルでは特に重要である。

(3) 建設用地レベル

建物その他の構造物、駐車施設、景観、レクリエーション施設、その他関連施設などの建設予定地の決定とレイアウトが検討課題となる。

(4) 建物、景観、インフラの工業デザイン

建物その他の構造物、景観、インフラに関する工業デザインが対象となる。

これらは全国・広域レベルの開発計画の重要な原則や状況に関する一定の理解に基づいて、地域開発計画や開発優先地域の土地利用計画と同時に検討され、そのプロジェクトの様々なレベルの開発計画に組み込まれる。その基底として、持続可能な観光の実現のためには、観光開発の及ぼす諸影響に関し、生態系とその受容限度に対する理解が必要である。この観光受容限度に関する討議用のチェックリストとしては、(1) 物理学的・生態学的要因—①開発対象地域の面積と観光者の利用部分、季節による利用制限、②空間的改良による環境の改善、③土壌、植生、動物等の生態学上の損傷とその他地質学的特性、施設・デザインによる損傷の防止、④海洋生物の保護手段、⑤歴史的、考古学的な諸特性と保存の必要性、利用制限すべき地区・場所、⑥観光資源の受容限度に対するインフラ整備の責任者、⑦来訪者の増加が動物の生態に及ぼす影響、⑧用途の競合の最少化、(2) 社会的要因—①地域住民の日常生活に吸収可能な好意的受入れ意志と量、②文化的催事、祝事、祭事その他特別な機会における社会的・文化的受入れ量、③観光者数の増加とその相互作用が及ぼす伝統・慣習への影響、④観光者と地域住民との接触を抗争でなく、学習経験として活かす方法、⑤持続可能な観光、環境、その他コミュニティ・ライフの相互関係において地域住民の認識を高めるための教育方法、(3) 経済的要因—①観光開発によるコミュニティの満足すべき経済的利益への合理的期待と環境保護へのインセンティブ、②経済的利益と既存の観光商品・サービスの改善による観光者の増加方法、③観光産業の雇用量、労働条件、職業訓練の機会、昇進・昇給の機会、④観光関連企業への地元資本の参加の機会と状況の改善、⑤地元産品への観光者の需要への対応度、(4) インフラストラクチャー要因—①交通施設・サービスの現況とアクセスの改善、②水、電力、排水、ごみ処理等ユーティリティ・サービスの予定使用量への適合性、③保健・安

全面的サービス，などがあげられる。

IV 観光認知プログラム

持続可能な観光開発が成果をあげるためには，観光の利益，問題点とその軽減策，開発計画と実施プログラム，観光イベントや様々な異なる文化的言語的背景を持った観光者への対応などについて，地域住民に周知させることが大切である。とりわけ，環境保全が重要であって，環境の質や保存に関し地域住民の認知を高めることが観光認知プログラムの中心となる。この教育過程は，地域住民に対し最も適した手法でアプローチできるように計画され，継続して実施されるべきである。その手段としては，つぎのものがあげられる。

- (1) 持続可能な観光に関する基本的な概念や観光の現状を説明する定期的なラジオ放送
- (2) 観光計画や活動に関する定期・不定期の地元テレビ番組
- (3) 観光イベントに関する新聞記事や，毎週の定期的なコラム
- (4) 大量配布用の観光説明パンフレットや資料
- (5) 地元の学校における社会科学の一部としての観光教育や，学生に対する観光行政担当者による特別講義
- (6) 観光行政担当者と地域住民との間の観光にいかに関与し利益を得るかに焦点を当てた直接的な話合いの機会
- (7) 観光産業に直接関与する地域社会，団体あるいは人々を対象とした観光イベントについての定期刊行物の発行
- (8) 観光を様々な局面から論じる一般向けセミナーの開催

これらは，単に地域住民に対してでなく，行政職員による観光について

の認知や理解の改善に役立ち、観光産業に対する政府の支援や調整の向上へのアプローチとして効果的であることが多い。

観光者に対する情報の提供に関しては、その文化的背景の違いによって、その地域の慣習、服装、受け入れられる社会的行動規範、宗教的場所における行動様式、チップ、地元の店における値段交渉、写真撮影の際の礼儀、その他社会的価値観や慣習に対して敬意を表することが必要な事柄、ならびに地元の環境保全政策や規則、あるいは犯罪、押売り、過大な料金請求など特別な問題について知らせたり、注意を促すことが必要な観光地もある。

観光情報を伝達する手法は多数存在し、観光者の学習能力や要求、期待に対し興味をそそるように提供すべきである。その基本的形態は、パンフレット、見学・ツアー、観光情報センター、教育センター、展示、非公式接触など多様であって、観光者との接触を効果的にするためには、コミュニケーションやホスピタリティについて配慮する必要がある。

つぎに、観光地における情報サービスの効果の評価に関し利用される来訪者が認知すべき事項のチェックリストとしては、(1) 観賞・行動対象の伝達と有効な計画・時間の活用、(2) 観光対象へ誘導する地図や案内板、(3) 見物対象に関する簡潔で基本的かつ興味をそそる説明、(4) 行為の良否を具体的に説明した規則とその理由、(5) 野生動植物が保護されている地域の目的、周辺環境との関係、全体的システムにおける保護地の重要性など地域がそのような状態となった理由、(6) 再びその土地を訪れることの意義に関する説明、(7) 提案、不満、時間や金銭の提供、自然保護団体への参加や要望の提出など観光者からの意見聴取や参加への働きかけ、があげられる。

さらに、ツアーオペレーターも持続可能な観光の支援に関して重大な環

境的責任を負っており、とりわけ、(1) 訪れた地域の遺産や文化に関する理解、(2) 顧客に対する遺産や文化の尊重ならびに理解への働き掛けや支援、(3) 動植物を含む自然環境の尊重と顧客への働き掛け、支援、(4) 広告パンフレットにおける地域住民の正直な表現、宗教的儀式の尊重、撮影する前の許可、デスティネーションに対する尊敬の気持の表現など、(5) 可能な場合の地元所有・経営の宿泊・飲食施設の利用、(6) 現地ガイドの利用と十分な訓練、(7) ツアー参加者と地域住民が対等な立場で専門的、宗教的または文化的関心についての相互交流の機会、(8) ツアーの十分な事前手配、(9) 料金に見合った現地の旅行サービスについて留意する必要がある。

一方、観光業界の従事者に対する適切で徹底した教育訓練は、観光産業の開発や管理が順調に行われるために不可欠であり、また、観光行政担当者に対しては、観光政策の立案、プランニング・マーケティング手法、事業計画の確認作業、フィービリティ分析、観光統計、観光情報システム管理、環境的社会的経済的影響分析、観光施設とサービス水準の設定・管理、観光情報サービスの提供などについての理解が必要である。また、観光従事者は、ホテルやケータリングの運営、旅行業に係わるサービス、ガイド等技術的な教育訓練に加えて、広報活動、苦情処理、その土地についての知識や、場合によっては外国語の知識も必要とされる。

さらに、ホテル、レストラン、旅行業者は、政府が規定した最低レベルの品質管理水準を参考に、施設・サービスの質の水準を設定し、観光者の満足度を維持しつつ生産性と利益を確保するために品質管理に努めるべきである。世界観光機関の品質管理の研究 (Quality Control of Tourism Products and Services, 1988) は、(1) 商品やサービスの質の改善、(2) 生産性の改善、(3) 職場における生活の質の改善、(4) 組織や業務の方法の

改善の各目標を志向したスタッフの中からつくり出された品質基本方針に基づく品質管理の重要性を指摘し、単にモニタリングを行うことから明確にされた問題を解決し、競争力や健全な経済環境づくりのために組織的な改善策が講じられなければならない、と強調している。

V 結 び

持続可能な開発は、環境の将来に対する関心の高まりを反映して、近年、急速に注目されるようになり、観光研究において生態系と経済との重要な関連の認識に基づき、その意義は益々高まっている。観光産業の成長は健全な自然環境と人間環境に依存しており、環境的・事業的な考慮の統合は観光開発の導針として重要となる。このため観光産業は幅広い持続可能性の観点からその事業を吟味する必要があり、社会への貢献を広げて自然環境と文化遺産の持続可能な開発のための重要な経済的手段となる好機にあるといえよう。

消費者は「グリーン」を志向し、環境に対して好意的になっており、持続可能な観光開発を推進するうえでの観光産業、観光者、組織の役割に関する検討を通じての環境上の課題の現実的な解決策の発見への移行にとって、その物理的・経済的な課題と選択肢との関連性が一層深まっている。今日、環境への関心の高まりを反映して、エコツーリズム⁹⁾が急速に成長しつつある。

現在、環境問題は、世界中の観光計画・開発における中心舞台となっており、1990年、ジョージ・ワシントン大学で開催された地球規模の観光政策の課題に関する国際会議では、1990年代における観光に関する主要な課題の一つとして環境を取り上げ、地球規模における気候変化、オゾン層の

減少、森林伐採、種の消滅、汚染物質は、すべて持続可能な観光環境に関係した決定的な問題として考慮された。グリーン志向に基づく保全政策の目標では、観光が自然資源と文化資源の保存、保全と経済開発の両立のためのツールとしての認識に基づき観光開発の物理的・社会的運営費用の査定によるコミュニティ・レベルの優れた観光管理が重要視される。

また、世界旅行産業会議も、環境と開発を最重要の課題として認識し、観光産業が環境的に両立可能な成長に関する全世界的なデータベースとインフォメーション・ネットワークづくりのために、1991年、オックスフォード・ポリテクニクに環境調査センターを設立した。このセンターは、観光開発に関連したインパクトのタイプを認定し、費用を最低限にし、利益を最大限に利用する環境上の手法について研究を促進すると思われる。

このように、持続可能な観光開発は益々その社会的関心を高め、観光に対するグリーン志向へのアプローチの範囲と影響の調査を通じて、「もうひとつの観光」(alternative tourism) や「エコツーリズム」を支援すると同時に、マス・ツーリズムの問題点を指摘するための媒介として期待されている。環境は観光の土台であって、観光は環境を形づくり、影響を与える。不完全な観光計画に基づく観光開発は、観光魅力としての自然・文化環境の質の低下をもたらし、環境上・経済上の多くの課題を提起する。

Globe '90¹⁰⁾が明言しているように、持続可能な開発は、(1) 環境の保護と人類の基本的なニーズを満たすこと、(2) 現在と世代間の公正を促進すること、(3) すべての人々の生活の質を改善することを目的としており、観光は他部門との生態学的・社会的にバランスのとれた開発ビジョンに基づいた統合的な計画策定プロセスの中に経済開発行動を位置づけ、持続可能な経済開発のための有力な媒体としての観光産業の構築が図られなければならない。

(注)

9) Lindberg によれば、エコツーリズムに関連して、つぎの4つの基本的な観光者のタイプが自然の魅力に特徴を持つ観光地を好むことが確認されている。

(1) 核となる人々—科学研究者,あるいは教育,ゴミの回収,その他類似の目的のために特に計画されたツアーのメンバー

(2) 献身的な人々—特に保護地区を見るために旅行に出かける人々,および現地の自然と文化の歴史を理解することを望む人々

(3) 主流となる人々—主として一風変わった旅行をするために,アマゾン,ルワンダ・ゴリラ公園などを訪れる人々

(4) 付随的な人々—より幅広い旅行の一部として,偶然に自然に参加する人々

Lindberg, Kreg (1991) *Economic Policies for Maximizing Nature Tourism's Contribution to Sustainable Development*, World Resources Institute, Washington, DC

10) Globe '90 (1991)—Tourism Stream Conference, *Action Strategy for Sustainable Tourism Development*, Tourism Canada, (1989) Ottawa

(1997. 9. 10)